SPARX

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 （絶対収益追求型）	
信託期間	2018年4月17日から2028年4月14日まで	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式に投資するとともに、当ファンドにおいて株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。
	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。 ②株式の実質組入れ比率は、原則として信託財産総額の50％超を基本とします。 ③マザーファンド受益証券の組入比率を考慮し、株価指数先物取引等の組入比率を調整します。 ④株価指数先物取引等を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲 経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型(ダイワ投資一任専用)

特化型

第8期 運用報告書(全体版)

（決算日 2022年4月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）』は、このたび、第8期の決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号　品川シーズンテラス
＜ お問い合わせ先 ＞
リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：https://www.sparx.co.jp/

■ 最近５期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2020年 4月15日)	10,970	0	3.7	2,215.53	△10.2	72.6	△71.6	9,234
5期(2020年10月15日)	11,977	0	9.2	2,545.97	14.9	81.6	△78.8	11,454
6期(2021年 4月15日)	11,503	0	△ 4.0	3,088.95	21.3	81.9	△80.8	8,817
7期(2021年10月15日)	11,790	0	2.5	3,224.16	4.4	78.6	△79.9	7,717
8期(2022年 4月15日)	10,436	0	△11.5	3,061.21	△ 5.1	74.9	△89.5	6,671

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物組入比率は買建比率－売建比率。
(注4) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
(注5) 東証株価指数（TOPIX）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、ＪＰＸはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

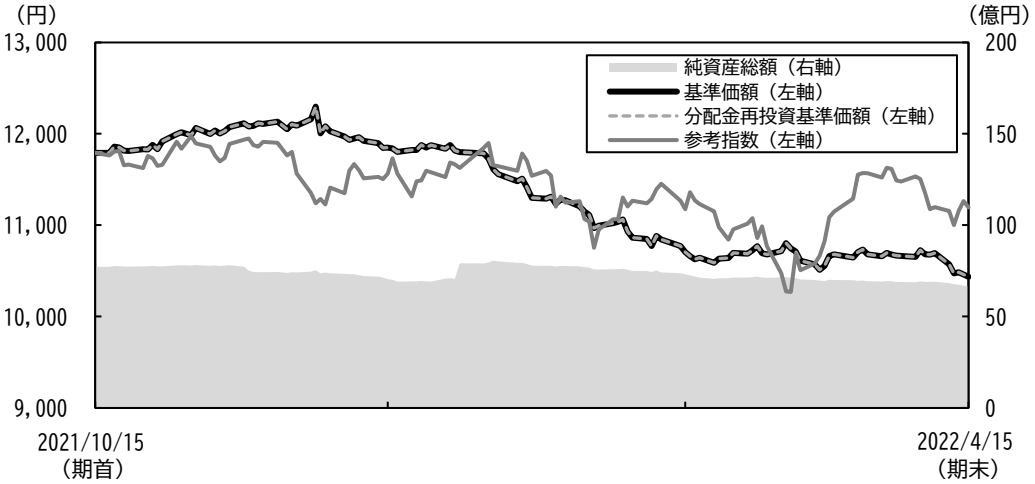
年月日	基準価額		TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2021年10月15日	11,790	－	3,224.16	－	78.6	△79.9
10月末	11,917	1.1	3,188.28	△ 1.1	77.6	△78.2
11月末	12,298	4.3	3,073.26	△ 4.7	76.5	△81.2
12月末	11,800	0.1	3,179.28	△ 1.4	70.7	△76.5
2022年 1月末	11,021	△ 6.5	3,025.69	△ 6.2	73.1	△78.8
2月末	10,687	△ 9.4	3,012.57	△ 6.6	73.9	△86.5
3月末	10,666	△ 9.5	3,142.06	△ 2.5	78.1	△91.3
（期末）						
2022年 4月15日	10,436	△11.5	3,061.21	△ 5.1	74.9	△89.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物組入比率は買建比率－売建比率。

■ 運用経過

１）基準価額等の推移 （2021年10月16日～2022年4月15日）

基準価額は期首に比べ△11.5％(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第8期 首 ： 11,790円
第8期 末 ： 10,436円(既払分配金0円)
騰 落 率 ： △11.5％(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
※ 参考指数は当ファンドの期首(2021年10月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

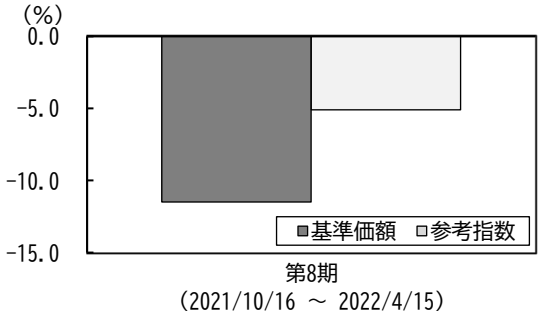
２）基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図っています。期中、マザーファンドは下落し、基準価額の下落要因となりました。また、株式市場は下落したため、株価指数先物取引の売建ては基準価額の上昇要因となりました。

3）ベンチマークとの差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



（注）基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期前半は新型コロナウイルスの新たな変異株オミクロンの拡大や、海外におけるインフレ加速が世界経済の足かせ要因になるという見方、および米国と中国の経済対立が更に深刻化する懸念などが台頭し、調整局面となりました。2022年に入るとロシアによるウクライナ侵攻が始まり国際的な緊張が高まるなか、株式市場も敏感に反応し、3月には一時急落する局面もありました。その後は反転しましたが、期首比では下落して期末を迎えました。

このような環境のなか、当ファンドの期中騰落率はマイナスとなり、市場平均との比較においても下回る結果となりました。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用） ＞

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りました。マザーファンドの組入比率はおおむね73％から87％の間を維持しました。期中、マザーファンドは下落し、基準価額の下落要因となりました。また、株式市場は下落したため、株価指数先物取引の売建ては基準価額の上昇要因となりました。

＜ スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド ＞

当マザーファンドにつきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
・本質的に安全なビジネス
・有利子負債が少ない強固なバランスシート
・高い参入障壁に守られたビジネス
・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、三菱商事、日産化学などです。

三菱商事は年初からの資源価格上昇による今期業績の上振れ期待から株価が上昇しました。また長期金利上昇の思惑が高まるなか、株式市場においてグロース株からバリュー株への物色対象が変化したことの恩恵も受けたと思われます。同社株は長らくバリュー株として市場で認識されておりますが、当ファンドは総合商社を、世界中に人的ネットワークを持つ投資事業会社であると考えております。同社のバランスシートは世界的にも珍しい事業資産ポートフォリオを有しています。収益の源泉も自らの事業オペレーションによる利益のほか、投資先からの配当収入、関連会社からの持ち分法損益、資産売却や株式売却によるキャピタルゲイン、および投資有価証券などに計上される未実現利益など多岐にわたります。このため、総合商社の業績を当期純利益だけで評価することは不適切であり、当ファンドは損益計算書上の「その他包括利益」に直接計上される未実現の有価証券評価損益(表記上は「FVTOCIに指定したその他の投資による損益」)や海外事業資産に関わる未実現の為替損益(同「在外営業活動体の換算差額」)なども含めた「包括利益」をみることが重要であるとの立場をとっています。また本源的価値の増減をみるためには、この包括利益の結果が反映されている一株当たり純資産価値の増減をみるのが妥当であると考えています。

同社の一株当たり純資産価値は長期で成長を続けています。言い換えれば、三菱商事を始めとする総合商社は低成長のバリュー株ではなく、割安に放置されたグロース株であると考えられます。

特殊化学品に特化する日産化学は、電子部品業界向けの機能性材料や農業化学品、動物用医薬品原薬など用途が多岐に分散された事業ポートフォリオが魅力です。製品展開ではニッチ分野における高シェアの獲得・維持を基本戦略とし、重度の設備投資負担や過当な価格競争が業績面での大きな懸念材料となりえる石化や汎用化学品からは一線を画しています。

当期は、電子部品専業メーカーの株価が世界経済先行きの不透明感から軟調に推移するなか、同社株は、事業ポートフォリオによって底堅い利益成長が期待され買われる展開となりました。

同社の特徴は化学メーカーとしては利益率が高く、自社株買いを通じた株主還元にも積極的であることからROEも非常に高い点です。とりわけ自社株買いについては、買い付け後の消却によって過去10年で発行済株総数が年率2％弱ペースで減少しています。この結果、過去10年の当期利益は年率10％成長ですが、一株当たり利益ベースでみると約12％成長と素晴らしい実績を残しています。

同社は、このような自社株買いを強固な財務体質を損ねることなく(2021年3月期自己資本比率7割超かつ無借金)行っているため、これからも長期にわたって持続可能な株主還元策として評価できると考えております。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、メルカリ、リクルートホールディングスなどでした。

オンラインフリマとして知名度の高いメルカリは、盤石な国内メルカリ事業から生まれる潤沢なキャッシュフローをメルペイや米国メルカリ事業などの成長投資にまわしていることから、連結損益計算書上は黒字・赤字を行ったり来たりする状況が続いています。しかし、当ファンドはこれをさほど問題視していません。同社の赤字は意図的なものであり、負け組企業が競争激化によって売上単価を引き下げたり、経費増加を余儀なくされていたのとは全く意味合いが異なると考えるからです。

インターネットビジネスのようなあまり有形固定資産を必要としない企業が成長投資を行う場合、会計上は損益計算書上の費用として全額当期中に認識されます。これが、一般的な製造業が将来の成長のために工場を新設する場合に、会計上は資産計上されるのと大きく違うところです。

換言すれば、意図的な赤字の原因である新規事業への投資を中止すれば、国内メルカリ事業の利益がそのまま連結損益計算書上に現れることになります。同社の株価が安いかどうかを判断するのは、ここをみるのが一つのアプローチといえます。

同社はすでに日本のオンラインフリマ業界では盤石の地位を築いており、2022年6月期の取扱流通取引総額は9,000億円程度になると思われます。国内のオンラインフリマ市場は未だ成長途上であり、2023年6月期は1兆円に達すると考えます。同社マーケットプレイスにおける手数料率は売買金額の10％ですので、国内メルカリ事業単独の売上は1,000億円程度が見込まれます。経営陣が中期的に掲げている同事業単独の営業利益率は40％ですが、これは他のインターネットビジネス(リクルート傘下のIndeed社や、エムスリーのメディカルプラットフォーム事業、Meta社(旧Facebook社 米国)など)の事

例をみれば実現可能な水準と考えます。

近年、リクルートホールディングスは海外において積極的に事業を繰り広げており、業績面では米子会社Indeed社(HRテクノロジー事業)の成長性に注目が集まっています。2021年はパンデミック収束に伴い米国を中心に経済活動が再開するなか、企業の求人需要が急速に盛り上がった一方、求職者側は職探しをいまだ活発化していなかったため、労働市場で需給ギャップが拡大し、Indeedにとってかつてないほどの好環境となりました。今2022年は労働市場に人材が戻ってくることで、企業にとっては採用が容易になるとリクルート経営陣はみており、昨年のような追い風は一時的なものとみています。Indeedの売上成長ペースは鈍化すると予想され、リクルート社の株価も業績の反動減を警戒し下落しました。

しかし、当ファンドは今回の労働市場の需給タイト要因(労働市場インフレ)の一部は持続的なものであるとの見方をしています。

一つ目の理由は、新型コロナウイルスが完全に消滅せず、インフルエンザのように今後人類と共存していくことがニューノーマルになるとすれば、多くの子育て世帯の親(とくに母親的立場の人間)は恒久的に仕事を持つことを諦めてしまう人がでてくるということです。すでに米国のデイケアセンター(共働き夫婦のための児童預かり施設)では、月額利用料が高騰し、共働きを諦める家庭が現れています。その分、人材供給が労働市場から失われてしまうことになり、供給タイトにつながります。

二つ目に、すでに老後の資産形成が完了し、経済的に働く必要のない労働者層が今回のパンデミックをきっかけに、早期リタイヤの道を選ぶケースが少なからず存在することです。これも労働力の供給制約要因です。

三つ目に考えられるのは、コロナ禍で在宅勤務が常態化するなか、社会全体における労働市場が半永久的に構造変化を起こしているとの考え方です。すなわち、ありとあらゆるオフィス業務が在宅勤務形態へと転換が進む中、リモートワークが可能な職種の人たちの需給はタイトな状況が続き、一方レストラン勤務のようなリモートワークに代替できない職種の人々の失業率は高止まりする公算が高いと思われます。Indeedが取り扱い分野として主力とするのは、前者のタイプの求人・求職案件であり、今後も追い風の恩恵を受けると当ファンドはみています。

最後に同社が掲げている新たな経営ミッションのひとつとして「Simplify Hiring」というのがあります。これは、同社が引き続き人々の職探しを手助けする便利なサービスをAIや機械学習を使って極めていくことを目指すものです。とりわけ、コロナ禍で多くの人々が職を失い、採用側もなかなか対面面接などの選考プロセスを進められないなか、経営陣は自社が持つ膨大な求職者・求人企業のデータを武器に「仕事に就きたい人が1秒で転職できる」または「1回ボタンを押すだけで、新しい仕事に就ける」という姿を究極的に描いており、同社の今後の事業展開力に期待をしていきたいと思います。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2021年10月15日)

	銘　柄　名	業　種	比率(%)
1	ソニーグループ	電気機器	9.4
2	ﾘｸﾙｰﾄﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	サービス業	9.1
3	日立製作所	電気機器	6.9
4	日本電産	電気機器	6.8
5	キーエンス	電気機器	6.3
6	テルモ	精密機器	6.1
7	ミスミグループ本社	卸売業	5.8
8	メルカリ	情報・通信業	5.6
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.4
10	ダイキン工業	機械	5.3

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2022年4月15日)

	銘　柄　名	業　種	比率(%)
1	ソニーグループ	電気機器	9.3
2	日立製作所	電気機器	9.2
3	ﾘｸﾙｰﾄﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	サービス業	8.0
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	6.7
5	キーエンス	電気機器	6.2
6	日本電産	電気機器	5.9
7	テルモ	精密機器	5.5
8	日産化学	化学	5.4
9	シマノ	輸送用機器	5.2
10	ダイキン工業	機械	5.1

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

＜ スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用） ＞

マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

＜ スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド ＞

2022年4月現在の日本株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な蔓延に対応した政府による前例のない財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給といった支援材料はあるものの、世界的なインフレ率の上昇や、ロシアによるウクライナ侵攻が勃発したことによる世界経済への影響が懸念され、方向感の定まらない展開が続いています。

一方、長期的には、従来からの1)国内低金利環境、2)政府による構造改革への地道な取り組み、3)コーポレートガバナンスの改善などは、日本株式のプラス要因です。とりわけ日本の労働生産性改善や資本収益性の改善が顕著にみられれば日本株再評価のきっかけになると考えられます。

このような環境のなか、当ファンドは銘柄集中度の高いポートフォリオを維持し、外部環境に左右されにくいビジネスの保有を続けていく方針です。現在のポートフォリオは、当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。
－既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
－既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
－リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後も魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。外部環境の変化に囚われず、引き続き独自の力で成長を遂げることができる可能性の高い企業を中心にポートフォリオを運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市場動向等を勘案して見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円　1万口当たり・税込み）

項　　目	第8期 （2021年10月16日～ 2022年 4月15日）
当期分配金 （対基準価額比率）	－ （　－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,487

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注2）該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
（注3）当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ １万口当たりの費用明細

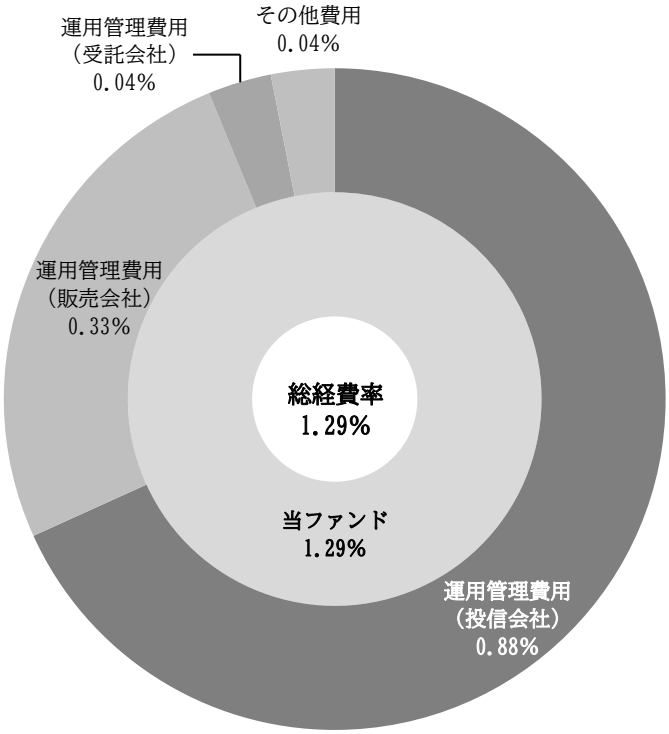
項目	当期 2021年10月16日～2022年4月15日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	71円	0.624%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(50)	(0.439)	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(19)	(0.167)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.018)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.018	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
（先物・オプション）	(2)	(0.018)	
(c) その他費用	2	0.018	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.009)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(1)	(0.009)	・法定書類等の作成、印刷費用
合計	75	0.660	
期中の平均基準価額は11,398円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.29%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 期中の売買及び取引の状況 （2021年10月16日から2022年4月15日まで）

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 －	百万円 －	百万円 13,828	百万円 13,656

（注）単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 （2021年10月16日から2022年4月15日まで）

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	178,284	820,000	120,285	550,000

（注）単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	11,339,713千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	116,229,857千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.09

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 （2021年10月16日から2022年4月15日まで）

株　式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日立製作所	229.9	1,589,437	6,913	ユニ・チャーム	428.5	1,966,264	4,588
ソフトバンクグループ	113.9	612,703	5,379	ソニーグループ	112.6	1,584,219	14,069
メルカリ	47.5	245,328	5,164	アニコム ホールディングス	792.5	658,245	830
				シマノ	16.4	504,696	30,774
				キーエンス	6.9	479,291	69,462
				ミスミグループ本社	99.8	474,446	4,753
				リクルートホールディングス	63.4	448,850	7,079
				ダイキン工業	17.1	431,539	25,236
				日本電産	32.5	416,844	12,825
				ロート製薬	108.3	360,175	3,325

（注1）金額は受け渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 （2021年10月16日から2022年4月15日まで）

（1）当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
（2）利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 （2021年10月16日から2022年4月15日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 （2021年10月16日から2022年4月15日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 （2022年4月15日現在）

（1）親投資信託残高

項目	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	1,305,362	1,363,361	5,250,986

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

（2）先物取引の銘柄別期末残高

銘柄名		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	TOPIX先物	－	5,973

（注1）単位未満は切り捨て。
（注2）－印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 （2022年4月15日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 （2022年4月15日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	5,250,986	72.2
コール・ローン等、その他	2,024,798	27.8
投資信託財産総額	7,275,784	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年4月15日現在）

項　　目	当　期　末
(A)資　　産	7,275,784,654円
コール・ローン等	1,253,048,265
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(評価額)	5,250,986,389
差入委託証拠金	771,750,000
(B)負　　債	604,678,753
未　払　金	491,746,500
未払解約金	66,259,088
未払信託報酬	45,724,847
未　払　利　息	3,433
その他未払費用	944,885
(C)純資産総額(A－B)	6,671,105,901
元　　本	6,392,311,151
次期繰越損益金	278,794,750
(D)受益権総口数	6,392,311,151口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,436円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額　6,546,096,548円
　期中追加設定元本額　1,223,660,261円
　期中一部解約元本額　1,377,445,658円

■ 損益の状況

当期　（自2021年10月16日　至2022年4月15日）

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	△　594,761円
支払利息	△　594,761
(B)有価証券売買損益	△ 1,164,604,043
売買益	84,161,214
売買損	△ 1,248,765,257
(C)先物取引等損益	345,686,759
取引益	856,783,241
取引損	△　511,096,482
(D)信託報酬等	△　46,669,732
(E)当期損益金(A+B+C+D)	△　866,181,777
(F)前期繰越損益金	310,207,500
(G)追加信託差損益金	834,769,027
(配当等相当額)	(　583,135,965)
(売買損益相当額)	(　251,633,062)
(H)合計(E＋F＋G)	278,794,750
(I)収益分配金	0
次期繰越損益金(H＋I)	278,794,750
追加信託差損益金	834,769,027
(配当等相当額)	(　583,706,037)
(売買損益相当額)	(　251,062,990)
分配準備積立金	366,866,259
繰越損益金	△　922,840,536

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項　　目		第　8　期
費用控除後の配当等収益額	A	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	583,706,037円
分配準備積立金額	D	366,866,259円
当ファンドの分配対象収益額（E=A＋B＋C＋D）	E	950,572,296円
当ファンドの期末残存口数	F	6,392,311,151口
1万口当たり収益分配対象額（G=E/F×10,000）	G	1,487.05円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額（I=F×H/10,000）	I	－円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円

■ お知らせ

該当事項はありません。

＜ 補足情報 ＞

■ 組入資産の明細 （2022年4月15日現在）

下記は、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド全体(27,499,038千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学(9.6%)			
日産化学	830.4	779.2	5,680,368
花王	432.6	402.9	2,004,024
ユニ・チャーム	885.3	456.8	1,985,252
医薬品(7.6%)			
ロート製薬	1,508.1	1,399.8	4,717,326
参天製薬	2,955.9	2,772.5	2,897,262
機械(8.6%)			
クボタ	1,517.2	1,458.3	3,227,217
ダイキン工業	281.3	264.2	5,410,816
電気機器(32.1%)			
日立製作所	1,400.6	1,630.5	9,712,888
日本電産	745.4	712.9	6,207,220
ソニーグループ	992.8	880.2	9,871,443
キーエンス	126.8	119.9	6,614,883
輸送用機器(5.4%)			
シマノ	234.6	218.2	5,494,276
精密機器(5.8%)			
テルモ	1,590.9	1,527.3	5,857,195
情報・通信業(10.3%)			
メルカリ	1,152.2	1,199.7	3,294,376
ソフトバンクグループ	1,159.6	1,247.2	7,099,062
卸売業(7.8%)			
三菱商事	660.8	660.8	2,891,000
ミスミグループ本社	1,611.2	1,511.4	4,934,721
小売業(3.0%)			
ファーストリテイリング	48.8	46.7	3,026,627
保険業(1.4%)			
アニコム　ホールディングス	3,169.1	2,376.6	1,461,609
サービス業(8.4%)			
リクルートホールディングス	1,674.7	1,611.3	8,444,823
合計 株数・金額	22,978	21,276	100,832,393
合計 銘柄数＜比率＞	20銘柄	20銘柄	<95.2%)>

（注1）銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の<　>内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切り捨て。

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として 10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては 35%を上限として運用を行います。
※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド

第 9 期

決算日　2021年10月5日

（計算期間：2020年10月6日～2021年10月5日）

「スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド」は、2021年10月5日に第9期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合には制限を設けません。また、株式以外への投資割合は、原則として、投資信託財産総額の50％以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX（配当込み）		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
5期(2017年10月5日)	26,324	25.8	2,445.42	27.5	96.5	7,542
6期(2018年10月5日)	33,650	27.8	2,661.56	8.8	93.9	56,156
7期(2019年10月7日)	30,534	△ 9.3	2,395.37	△10.0	94.1	98,393
8期(2020年10月5日)	37,911	24.2	2,554.49	6.6	98.4	103,624
9期(2021年10月5日)	44,870	18.4	3,102.79	21.5	97.6	127,721

(注1) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

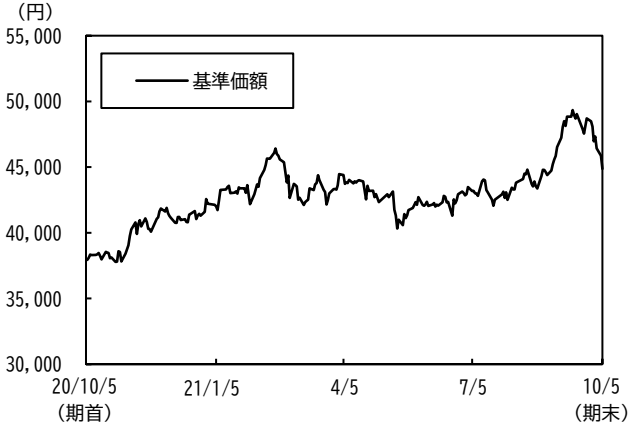
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		TOPIX（配当込み）		株式組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期　首）	円	%		%	%
2020年10月5日	37,911	－	2,554.49	－	98.4
10月末	37,808	△ 0.3	2,464.21	△ 3.5	98.5
11月末	41,620	9.8	2,738.72	7.2	99.1
12月末	42,212	11.3	2,819.93	10.4	97.5
2021年 1月末	42,179	11.3	2,826.50	10.6	98.0
2月末	42,655	12.5	2,914.58	14.1	98.8
3月末	43,281	14.2	3,080.87	20.6	96.7
4月末	42,329	11.7	2,993.46	17.2	97.7
5月末	42,119	11.1	3,034.76	18.8	98.2
6月末	42,846	13.0	3,070.81	20.2	98.4
7月末	42,506	12.1	3,003.91	17.6	97.8
8月末	45,224	19.3	3,099.08	21.3	98.0
9月末	47,330	24.8	3,234.08	26.6	98.3
（期　末）					
2021年10月5日	44,870	18.4	3,102.79	21.5	97.6

（注）騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

基準価額は期首に比べ18.4%の上昇となりました。



期　首	高　値	安　値	期　末
2020/10/5 37,911円	2021/9/14 49,347円	2020/10/26 37,785円	2021/10/5 44,870円

■ 基準価額の主な変動要因

当期序盤は新型コロナウイルスの世界的蔓延による経済への打撃を回避すべく、各国政府による前例のない積極的な財政支援や、低金利維持と潤沢な流動性供給が続いたことを背景に、株式市場は期を通じて回復基調になりました。また相次ぐ新型コロナウイルス用ワクチン承認のニュースによって景気の本格回復への期待が高まったことも追い風となりました。

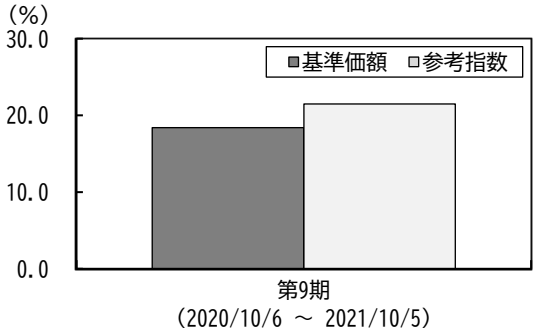
中盤になると、景気の本格回復への期待が高まる一方で世界的なインフレ懸念が台頭し、株式市場は横ばい基調が続きました。しかし9月に入って菅総理の自民党総裁の辞任意向が伝わると、次期総裁選に向けた期待感が徐々に生まれ、また今後の経済対策の観測も手伝い、日本株式市場は約31年ぶりの高値近辺で期末を迎えました。

このような環境のなか、当ファンドは期を通じて絶対リターンはプラスを確保しましたが、市場平均に対しては下回る結果となりました。

■ 参考指数との差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



■ 投資環境

当期序盤は新型コロナウイルスの世界的蔓延による経済への打撃を回避すべく、各国政府による前例のない積極的な財政支援や、低金利維持と潤沢な流動性供給が続いたことを背景に、株式市場は期を通じて回復基調になりました。また相次ぐ新型コロナウイルス用ワクチン承認のニュースによって景気の本格回復への期待が高まったことも追い風となりました。

中盤になると、景気の本格回復への期待が高まる一方で世界的なインフレ懸念が台頭し、株式市場は横ばい基調が続きました。しかし9月にはいって菅総理の自民党総裁の辞任意向が伝わると、次期総裁選に向けた期待感が徐々に生まれ、また今後の経済対策の観測も手伝い、日本株式市場は約31年ぶりの高値近辺で期末を迎えました。

■ ポートフォリオ

当期につきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
・本質的に安全なビジネス
・有利子負債が少ない強固なバランスシート
・高い参入障壁に守られたビジネス
・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、リクルートホールディングス、ソニーグループなどです。

リクルートホールディングスは、2021年3月期はコロナ禍の影響により税引前利益が前期比26%減と苦戦を余儀なくされましたが、2022年3月期第1四半期は売上が前年同期比4割増、税引前利益が同2.7倍と大幅な増収増益を達成し、株価が急騰しました。業績の急激な回復要因としては、主に米国においてパンデミック後の経済再開の動きが活発化するなかで、労働需給が逼迫(ひっぱく)化し、同社主力のHRテクノロジー事業の収益が急拡大したことが挙げられます。同事業は引き続き業界の圧倒的リーダーであり、顧客企業の人事採用プロセスのオートメーション化など革新的サービスの投入を続けており、今後も成長が期待されます。

ソニーグループは、2021年3月期は売上が前期比9%増、調整後営業利益が同20%増と、過去最高益を更新しました。足元業績が好調であること、中期的見通しが明るいこと両方が揃っているのは評価できると考えております。各事業の状況は以下の通りです。

・ゲーミング事業が巣籠り消費で足元好調であるうえ、PlayStation 5の投入によって向こう数年間の成長期待も高まっています。
・音楽事業もストリーミングの普及で、業界全体が好調であり、同社はユニバーサルミュージックやワーナーミュージックと並ぶ世界3強であり寡占化(かせんか：市場の売上が数社で占められていること)しているのが強みと考えます。
・映画事業も昨年は鬼滅の刃が好調であったことに加え、新型コロナウイルスのパンデミックが収束すれば、映画製作も進むため、新作の投入が再開すると考えられます。

・半導体事業は昨年米国の制裁の一環としてHuaweiへの供給がストップしましたが、現在は再開しています。CMOS(画像)センサーは世界トップシェアであり、今後車載向けなど拡販も進むと思われます。
・引き続き経営陣は、音楽版権買収、ビデオゲーム制作会社への出資、動画プラットフォーム会社の買収などエンターテインメントビジネスの強化を進めています。
・ハード(AV機器の製造ビジネス)とソフト(コンテンツ制作)の融合も、自社ハード製品のVR機能などを活用したコンテンツ作りの提案など、単なるコンテンツメーカーにはできない事業展開が可能となっています。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は参天製薬、ソフトバンクグループなどです。

眼科向け処方箋薬を日本、アジア、欧州で主に展開する参天製薬は、中国において中央政府が発表した医薬品・医療機器の集中購買プログラム導入のニュースをきっかけに下落しました。同プログラムは同国医療費の削減を目的としたものであり、今回供給元として選ばれなかった同社にとっては売上減少の悪影響が懸念されます。
また新規進出先である米国において申請中であった緑内障向け治療器具の承認が遅れる見込みとなったこともマイナスに影響しました。しかし、視力疾患をもった患者数は世界人口の高齢化に伴い増加傾向にあり、長期的な業界展望は明るいと考えられます。また眼科薬ビジネスはプレイヤー数が限られていることから、競争環境は穏やかであること、そして同社は日本国内の収益基盤が盤石であり、財務内容も強固であるため、継続保有とする方針です。

当ファンドはソフトバンクグループをテクノロジーに特化した投資会社として評価しています。当期は同社投資先企業であるアリババやビジョンファンドを通じて保有している上場企業の株価下落が大きかったことから、同社株価も株主純資産価値の減少が懸念され下落しました。しかしながら、今後も既存投資先の持続的な成長力や、新規投資案件の発掘見通しなどを前提とすれば未だ割安であるとの見解です。
またオーナー経営者である孫正義氏についても、日本を代表する起業家として、投資事業に限らず長期的な株主価値創造に貢献すると考えています。

■ 今後の運用方針

新型コロナウイルス流行によって日本経済は回復が遅れていますが、2021年10月現在の日本株式市場は政府による前例のない財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給を背景に高水準を維持しています。TOPIXは向こう12か月における日本企業の過去最高業績(2017年度)までの回復を既に織り込んだ水準にあります。ただし、従来からの1)国内低金利環境、2)政府による構造改革への地道な取り組み、3)コーポレートガバナンス改善などは、長期的な日本株プラス要因であると考えております。とりわけ日本の労働生産性の改善や、資本収益性の改善が顕著にみられれば株価の上昇要因になると考えられます。

現在のポートフォリオは、当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。
－既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
－既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
－リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ １万口当たりの費用明細

項　　目	当　期 2020年10月6日～2021年10月5日		項目の概要
	金　額	比　率	
(a) 売買委託手数料	6円	0.014%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株　　式）	（　6）	（0.014）	・有価証券等を売買する際に発生する費用
合　　計	6	0.014	
期中の平均基準価額は42,676円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況　(2020年10月6日から2021年10月5日まで)

株　式

	買　付		売　付	
	株　数	金　額	株　数	金　額
国　内	千株	千円	千株	千円
上　場	4,519	21,414,061	2,959	17,276,459

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　期
(a) 期中の株式売買金額	38,690,520千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	117,442,465千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 （2020年10月6日から2021年10月5日まで）

株　式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日立製作所	1,414.9	8,550,507	6,043	シマノ	91.4	2,334,945	25,546
メルカリ	873	4,646,624	5,322	日本電産	119.9	1,521,442	12,689
テルモ	336.6	1,408,588	4,184	ソニーグループ	119.4	1,304,041	10,921
参天製薬	879.5	1,308,100	1,487	花王	169.4	1,181,611	6,975
ソフトバンクグループ	146.5	1,215,710	8,298	リクルートホールディングス	195.1	1,103,749	5,657
ミスミグループ本社	315.1	1,070,592	3,397	ダイキン工業	47.8	1,092,960	22,865
リクルートホールディングス	207	958,772	4,631	キーエンス	18	1,007,754	55,986
ソニーグループ	43.3	454,605	10,498	ユニ・チャーム	202.5	964,724	4,764
日産化学	64	381,686	5,963	ミスミグループ本社	206.7	793,554	3,839
キーエンス	6.5	329,583	50,705	テルモ	174.8	782,878	4,478

（注）金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 （2020年10月6日から2021年10月5日まで）

（1）当期中の利害関係人との取引状況
　当期中における利害関係人との取引はありません。

（2）利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
　該当事項はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 （2020年10月6日から2021年10月5日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 （2020年10月6日から2021年10月5日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 （2021年10月5日現在）

国内株式

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(－%)			
アリアケジャパン	94.6	－	－
化学(9.8%)			
日産化学	864.9	830.4	5,198,304
花王	593.7	432.6	2,831,367
ユニ・チャーム	1,064	885.3	4,174,189
医薬品(7.6%)			
ロート製薬	1,648.1	1,508.1	5,029,513
参天製薬	2,366.5	2,955.9	4,442,717
機械(7.9%)			
クボタ	1,519.3	1,517.2	3,423,561
ダイキン工業	329.1	281.3	6,379,884
電気機器(29.7%)			
日立製作所	－	1,400.6	8,857,394
日本電産	839.7	745.4	8,464,017
ソニーグループ	1,068.9	992.8	11,700,148
キーエンス	138.3	126.8	7,954,164
輸送用機器(5.6%)			
シマノ	326	234.6	6,982,869
精密機器(6.3%)			
テルモ	1,429.1	1,590.9	7,890,864
情報・通信業(11.3%)			
メルカリ	377.1	1,152.2	7,143,640
ソフトバンクグループ	1,075.6	1,159.6	6,988,909
卸売業(7.6%)			
三菱商事	826	660.8	2,306,852
ミスミグループ本社	1,502.8	1,611.2	7,194,008
小売業(2.9%)			
ファーストリテイリング	54	48.8	3,555,080
保険業(2.3%)			
アニコム　ホールディングス	3,637.6	3,169.1	2,858,528
サービス業(9.1%)			
リクルートホールディングス	1,662.8	1,674.7	11,307,574
合計 株数・金額	21,418	22,978	124,683,586
合計 銘柄数<比率>	20銘柄	20銘柄	<97.6%>

(注1)銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2)合計欄の<　>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 （2021年10月5日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 （2021年10月5日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	124,683,586	97.1
コール・ローン等、その他	3,787,259	2.9
投資信託財産総額	128,470,845	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2021年10月5日現在）

項目	当期末
(A)資産	128,470,845,368円
コール・ローン等	2,178,478,559
株式	124,683,586,500
未収入金	1,256,476,797
未収配当金	352,303,512
(B)負債	749,012,546
未払解約金	749,006,578
未払利息	5,968
(C)純資産総額(A－B)	127,721,832,822
元本	28,464,687,807
次期繰越損益金	99,257,145,015
(D)受益権総口数	28,464,687,807口
1万口当たり基準価額(C／D)	44,870円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額　27,333,739,479円
   期中追加設定元本額　11,450,965,820円
   期中解約元本額　10,320,017,492円
2. 期末元本の内訳
   スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・ファンド1303 適格機関投資家限定　4,579,552,207円
   スパークス・厳選投資ファンド(野村ＳＭＡ・ＥＷ向け)　18,034,528,579円
   スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型(ダイワ投資一任専用)　1,305,362,397円
   スパークス・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジ型)　3,875,755,185円
   スパークス・厳選投資ファンド(確定拠出年金向け)　434,473,036円
   スパークス・厳選投資ファンド FF(適格機関投資家専用)　235,016,403円

■ 損益の状況

当期　(自2020年10月6日　至2021年10月5日)

項目	当期
(A)配当等収益	1,051,258,988円
受取配当金	1,053,850,361
支払利息	△ 2,591,373
(B)有価証券売買損益	18,596,932,497
売買益	22,955,559,014
売買損	△ 4,358,626,517
(C)当期損益金(A＋B)	19,648,191,485
(D)前期繰越損益金	76,290,437,682
(E)追加信託差損益金	37,464,486,012
(F)解約差損益金	△34,145,970,164
(G)合計(C＋D＋E＋F)	99,257,145,015
次期繰越損益金(G)	99,257,145,015

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

該当事項はありません。